

労働力調査の概要

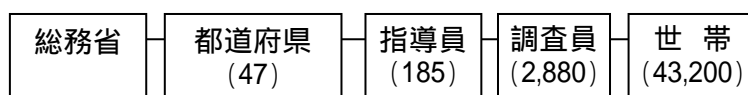
調査のねらい

就業者数、完全失業者数、完全失業率等を把握することにより、我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得る

調査の概要

- 調査時期
- ・ 毎月末日現在(12月は26日現在)
 - ・ なお、就業状態については調査日を末日とする1週間の状態
- 調査の対象
- ・ 全国 2,880調査区
 - ・ 43,200世帯
- 調査事項
- 基礎調査票及び特定調査票(2年目2か月目調査世帯のみ対象)の2種類を使用
- ・ 基礎調査票 就業状態等就業・不就業に関する基本的な事項
 - ・ 特定調査票 前職の状況、失業期間等就業・不就業に関する詳細な事項

調査の流れ



結果の利用

国及び地方公共団体の各種行政施策、特に雇用・失業対策等

国の経済動向、景気動向の指標
 各種雇用政策の企画、立案
 経済財政白書、労働経済白書など各種白書作成
 大学、研究機関等における雇用・失業問題研究 など